



中橋 友子 議員  
(副議長)



国際的な人権保障の基準を土台に、女性、子ども、障害者、少数者、移住労働者、先住民の差別をなくし、平等を求める潮流が広がっている。しかし日本のジェンダーギャップ指数は、世界121位と先進国で最下位であり、歴史的につくられた「男尊女卑」や「女性蔑視」の差別思想は根深く存在する。

経済的にも女性の平均賃金は男性の約7割で、非正規雇用が多く、介護や育児への負担も重く、DV被害も後を絶たない。また心と身体性の認識が多様な、セクシャルマイノリティの該当者は約8.7%と言われている。

幕別町において男性も女性も、多様な性を持つすべての人々が、平等で安定し尊厳をもって生きられる町にすることは喫緊の課題である。以下の点を伺う。

- (1) ジェンダー平等に対する認識は。
- (2) コロナ禍で浮き彫りになった女性の貧困の現状と支援は。
- (3) 町の管理職や諮問委員会の女性

**問** 誰もが尊厳をもって自分らしく生きられ、ジェンダー平等のまちづくりを

**答** ジェンダー平等を社会全体で共有していくことができるよう推進していく

- 登用割合と目標は。
- (4) 多様性を尊重し、差別を生まない取組は。
- (5) 学校のジェンダー平等教育は。

**町長**(1) ジェンダー平等の実現

は、「持続可能な開発目標SDGs」の中でも、2030年までに達成すべき17の目標の一つとして掲げられ、それぞれの国が主体的に取り組むべき世界的な共通課題であるが、日本においては「ジェンダー・ギャップ指数2020」の順位は153か国中121位であり、いまだに格差がある状況にあると認識している。

- (2) 北海道において独自の緊急事態宣言が発令された昨年2月28日以降、本年2月末までの間の福祉課におけるよろず相談件数は延べ326件で164人、そのうち女性からの相談件数は延べ149件で87人、相談全体の中で失業、離職に係るものは延べ56件で30人、そのうち女性からの相談は延べ22件で12人であったが、コロナに伴

う女性からの相談は1件で、緊急小口資金制度の利用につなげた。

相談体制と支援策は、福祉課で受けた相談を、内容に応じて各担当課につなげるとともに、社会福祉協議会、とかち生活あんしんセンターといった外部の関係機関とも連携し、さらなる相談や支援につなげている。

- (3) 町職員の女性の管理職は、本年3月1日現在、部長職、課長職、課長補佐職41人中、課長職が3人で管理職全体に占める割合は7.3%、課長職としては10.3%となっている。

女性の附属機関委員は、本年3月1日現在、幕別町行政改革推進委員会他42機関で委員全体の人数が525人、そのうち女性委員は35機関で142人、女性委員の占める割合は、27%となっている。

職員における管理職および附属機関における女性登用の将来目標は定めていないが、特に、職員の管理職任用については、男性、女性の区別なく、職員の適正や能力

等を総合的に勘案して行っている。

(4) 戸籍上の同性者が一定の権利を行使できるパートナー制度の導入は、現時点で研究課題と捉えている。また、行政文書における性別記載欄の取り扱い、今後予定している押印の見直しと併せて、庁内で基本的な考え方を整理して対応したい。

**教育長**(5) 学校現場においては

ジェンダー平等が当たり前の空間として、日常生活はもろろんのこと、道徳や保健体育などの授業の中で個々を尊重し認め合うという指導を行うことによりジェンダー平等教育が推進されている。

町内の学校におけるトランスジェンダーの対応は、児童生徒自身や保護者からの相談等があった場合、自認する性別での制服やトイレの使用等、個別事情に合わせた支援を進めることが重要と考えている。

